

平成21年12月期 第3四半期決算短信

平成21年11月4日

上場会社名 シナジーマーケティング株式会社

上場取引所 大

コード番号 3859 URL <http://www.synergy-marketing.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷井 等

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 吉田 憲史

TEL 06-4797-2300

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第3四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第3四半期	1,425	—	226	—	231	—	126	—
20年12月期第3四半期	1,152	19.1	215	47.1	224	55.4	141	69.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第3四半期	31.70	—
20年12月期第3四半期	6,855.51	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第3四半期	1,464	1,136	75.3	275.73
20年12月期	1,196	985	82.4	49,279.96

(参考) 自己資本 21年12月期第3四半期 1,102百万円 20年12月期 985百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	—	—	972.00	972.00
21年12月期	—	—	—	—	—
21年12月期(予想)	—	—	—	5.31	5.31

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

平成21年7月1日をもって当社普通株式1株を200株に分割いたしました。平成21年12月期(予想)配当金は、分割後の株式数をもとに算出しております。

3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,202	38.2	361	18.0	366	13.7	204	5.1	51.08

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期第3四半期 3,999,200株 20年12月期 20,712株

② 期末自己株式数 21年12月期第3四半期 一株 20年12月期 716株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年12月期第3四半期 3,999,200株 20年12月期第3四半期 20,709株

(注)当社は平成21年7月1日をもって当社普通株式1株を200株に分割いたしました。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 連結子会社でありましたグローブコミュニケーション株式会社の重要性が乏しくなり連結の範囲から除外した結果、第1四半期及び第2四半期は四半期連結財務諸表を作成していませんでしたが、平成21年7月10日に株式会社ビーネットの株式を取得し連結子会社となったため、当第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しております。

(2) 平成21年7月1日を効力発生日として当社株式1株につき200株の割合をもって分割いたしました。そのため、平成21年12月期の1株当たり配当金及び1株当たり当期純利益につきましては、株式分割後の数値で記載しております。

(3) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成21年1月1日～平成21年9月30日）におけるわが国経済は、アメリカのサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱の影響で、企業収益の悪化とそれに伴う雇用不安、個人消費の低迷等、経済環境は依然として厳しい状況が続いています。

一方で、インターネット関連市場においては、インターネット利用人口の伸びは鈍化しているものの、光回線等のブロードバンド化の急速な進展により、品質・速度とも向上し、新たな可能性の広がりを見せ始めています。

このような状況の下、当社は企業等のCRM関連活動をワンストップで支援するサービスの普及拡大を目指し、販売力及び商品開発力の強化に努めて参りました。

また、当社は平成21年7月10日に、ECショップ向けに商品の卸売を行う株式会社ビーネットの発行済株式の80%を取得することにより同社を子会社化いたしました。これにより、当社においては、株式会社ビーネットのEC分野に対するサービス提供基盤を継承し、ASP・SaaSサービスの販売拡充が可能となり、株式会社ビーネットにおいては、当社のCRMに関するノウハウを共有することにより、既存顧客に対し従来以上のきめ細やかなサービスを提供することが可能となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,425,600千円、営業利益は226,032千円、経常利益は231,839千円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りであります。

①ASP事業

ASP事業は、主力サービスSynergy!の低コストで導入可能な利点を訴求し、企業の経費削減のニーズを取り込んだ営業活動を展開し、新たな顧客の開拓に努めました。また、セールスパートナー施策においては、新たなパートナーの開拓を進めるとともに、セールスパートナー制度の改定を行い、より実効性のある仕組みづくりを行いました。

一方、商品開発力の強化においては、主力サービスSynergy!と他社システムとの機能連携や既存機能の品質の向上に取り組んでまいりました。以上の結果、売上高は634,921千円、営業利益は191,357千円となりました。

②Agent事業

Agent事業は、当社ASPを利用している既存顧客に対して、システム開発やメール配信代行、広告代理等の受託業務の提案を行っており、売上高は529,454千円、営業利益は12,934千円となりました。

③eホールセール事業

eホールセール事業は、連結子会社である株式会社ビーネットがECショップ向けに商品の卸売を行う事業であり、売上高は261,224千円、営業利益は20,995千円となりました。

なお、株式会社ビーネットは、当第3四半期より連結子会社となったため、平成21年7月から9月までの3ヶ月間の実績を記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて49,231千円減少し、518,537千円となりました。これは、株式会社ビーネットの株式取得などにより現金及び預金が55,389千円減少し、商品及び製品が5,977千円、受取手形及び売掛金が5,738千円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて316,984千円増加し、945,751千円となりました。これは、株式会社ビーネットの株式を取得したことでのれんが250,402千円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて267,752千円増加し、1,464,288千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて48,398千円増加し、259,532千円となりました。これは、支払手形及び買掛金が31,261千円増加したことなどによります。

固定負債は、68,000千円となりました。これは、長期借入金が68,000千円増加したことによります。この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて116,398千円増加し、327,532千円となりました。(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて151,354千円増加し、1,136,756千円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計及び会計期間における業績及び第4四半期連結会計期間の業績見込みを勘案し、通期の連結業績予想は、平成21年8月4日発表の「連結決算開始に伴う平成21年12月期連結業績予想および個別業績予想の修正に関するお知らせ」における予想数値から変更ありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期連結財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、評価基準については原価法から原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

③ リース取引に関する会計基準の適用

第1四半期会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日)を早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。

またリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日もしくは契約締結日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(4) 連結の範囲に関する事項の変更

当第1四半期より、当社子会社であるグローブコミュニケーション株式会社に委託していました運用保守業務を、業務効率改善のため当社へ集約いたしました。その結果、グローブコミュニケーション株式会社は重要性が乏しくなったため、連結の範囲から除外しております。

また、当第3四半期において、当社は株式会社ビーネットの発行済株式の80%を取得したため、新たに同社を連結の範囲に含めています。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	270,450	325,840
受取手形及び売掛金	205,645	199,906
商品及び製品	5,977	—
仕掛品	11,216	5,960
その他	27,723	38,920
貸倒引当金	△2,476	△2,859
流動資産合計	518,537	567,768
固定資産		
有形固定資産	58,841	52,327
無形固定資産		
のれん	258,233	7,830
その他	89,214	72,187
無形固定資産合計	347,447	80,017
投資その他の資産		
投資有価証券	432,689	399,840
その他	110,149	101,017
貸倒引当金	△3,377	△4,437
投資その他の資産合計	539,462	496,421
固定資産合計	945,751	628,767
資産合計	1,464,288	1,196,535
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	57,031	25,769
未払法人税等	48,453	71,509
その他	154,046	113,854
流動負債合計	259,532	211,133
固定負債		
長期借入金	68,000	—
固定負債合計	68,000	—
負債合計	327,532	211,133

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	333,300	333,300
資本剰余金	235,300	235,300
利益剰余金	569,979	515,852
自己株式	—	△43,426
株主資本合計	1,138,579	1,041,025
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△35,879	△55,623
評価・換算差額等合計	△35,879	△55,623
少数株主持分	34,057	—
純資産合計	1,136,756	985,402
負債純資産合計	1,464,288	1,196,535

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)
売上高	1,425,600
売上原価	641,745
売上総利益	783,855
販売費及び一般管理費	557,822
営業利益	226,032
営業外収益	
受取利息	676
受取配当金	4,748
その他	1,044
営業外収益合計	6,469
営業外費用	
支払利息	662
営業外費用合計	662
経常利益	231,839
特別利益	
貸倒引当金戻入額	990
保険解約返戻金	4,308
特別利益合計	5,298
特別損失	
固定資産除却損	2,451
事務所移転費用	2,842
投資有価証券評価損	2,399
特別損失合計	7,693
税金等調整前四半期純利益	229,444
法人税、住民税及び事業税	92,919
法人税等調整額	5,091
法人税等合計	98,010
少数株主利益	4,668
四半期純利益	126,765

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	647,189
売上原価	348,848
売上総利益	298,341
販売費及び一般管理費	202,400
営業利益	95,940
営業外収益	
受取利息	158
その他	488
営業外収益合計	646
営業外費用	
支払利息	579
営業外費用合計	579
経常利益	96,008
特別利益	
貸倒引当金戻入額	1,109
保険解約返戻金	4,308
特別利益合計	5,417
特別損失	
固定資産除却損	2,451
事務所移転費用	2,842
特別損失合計	5,293
税金等調整前四半期純利益	96,131
法人税、住民税及び事業税	43,216
法人税等調整額	3,622
法人税等合計	46,839
少数株主利益	4,668
四半期純利益	44,624

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成21年1月1日
至平成21年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	229,444
減価償却費	41,694
のれん償却額	17,542
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,576
受取利息及び受取配当金	△5,424
支払利息	662
固定資産除却損	2,451
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,399
売上債権の増減額 (△は増加)	17,688
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,664
仕入債務の増減額 (△は減少)	△21,988
その他	10,001
小計	287,230
利息及び配当金の受取額	5,424
利息の支払額	△959
法人税等の支払額	△140,110
営業活動によるキャッシュ・フロー	151,585
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△24,592
無形固定資産の取得による支出	△38,045
投資有価証券の取得による支出	△5,010
投資有価証券の売却による収入	3,000
長期前払費用の取得による支出	△2,142
敷金の差入による支出	△24,830
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△187,269
投資活動によるキャッシュ・フロー	△278,889
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	300,000
短期借入金の返済による支出	△300,000
長期借入れによる収入	100,000
配当金の支払額	△16,389
財務活動によるキャッシュ・フロー	83,610
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△43,693
現金及び現金同等物の期首残高	325,840
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△11,696
現金及び現金同等物の四半期末残高	270,450

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)

	ASP事業 (千円)	Agent事業 (千円)	eホール セール事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	634,921	529,454	261,224	1,425,600	-	1,425,600
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	634,921	529,454	261,224	1,425,600	-	1,425,600
営業利益	191,357	12,934	20,995	225,287	745	226,032

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要なサービス

(1) ASP事業 統合顧客管理アプリケーション・ソフトウェア「Synergy!」、メールマーケティングアプリケーション・ソフトウェア「POEM」等

(2) Agent事業 システム受託開発、メール配信代行、広告代理等

(3) eホールセール事業 ECショップ向け商品卸売等

3 第1四半期より、SI事業をAgent事業に統合しております。

4 株式会社ビーネットは当第3四半期連結会計期間より連結子会社となったため、当第3四半期連結会計期間より「eホールセール事業」を新たに追加しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

平成21年3月27日付で、平成20年12月31日を基準日とする剰余金の配当を行いました。この結果、利益剰余金が19,436千円減少しております。また、平成21年3月30日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を決議し、平成21年3月31日付で716株の消却を行いました。この結果、利益剰余金が43,426千円減少しております。

「参考」

前四半期連結損益計算書

科 目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)	
	金額(千円)	
I 売上高		1,152,359
II 売上原価		391,741
売上総利益		760,618
III 販売費及び一般管理費		545,252
営業利益		215,365
IV 営業外収益		
1 受取利息	9,111	
2 広告掲載料	404	
3 その他	931	10,447
V 営業外費用		
1 株式交付費	1,311	
2 その他	96	1,408
経常利益		224,404
VI 特別利益		
1 固定資産売却益	2,000	
2 投資有価証券売却益	3,324	5,324
税金等調整前四半期純利益		229,728
法人税、住民税及び事業税	83,195	
法人税等調整額	4,562	87,758
四半期純利益		141,970